



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	市民社会と小集団（2）　－パットナムのソーシャル・キャピタル論をめぐる政治理論的考察－
Author(s)	辻, 康夫; TSUJI, Yasuo
Citation	北大法学論集, 55(3), 408-381
Issue Date	2004-09-15
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/15304
Type	departmental bulletin paper
File Information	55(3)_p408-381.pdf



市民社会と小集団（2）

—— パットナムのソーシャル・キャピタル論をめぐる
政治理論的考察 ——

辻 康 夫

目 次

- 序 本稿の目的
- 第1章 パットナムのソーシャル・キャピタル論の概要
- 第2章 小集団論の思想史的脈絡
- 第1節 政治参加・政治統合と小集団 (以上55巻1号)
- 第2節 アイデンティティと小集団
- 第3章 ソーシャル・キャピタル論の特徴
- 第1節 民主政の機能の改善 (以上本号)
- 第2節 経済のパフォーマンスへの寄与
- 第3節 福祉政策におけるエンパワーメント
- 補論1 政治参加の諸形態めぐって
- 補論2 <人生の豊かさ>とソーシャル・キャピタル
- 結論

第2節 アイデンティティと小集団

本節では、現代の社会システムと個人のアイデンティティ・個性・自律の関係をめぐる議論を取り上げ、この中で小集団がいかに論じられて

きたかを考察したい。

1 巨大組織の時代における個性の危機：1950年代の議論

前節で検討したように、20世紀中葉には、高度に組織化された現代社会における政治参加・政治統合のあり方が議論されたが、同時期にはこうした社会的条件のもとでの個性・アイデンティティのあり方についても活発な議論が行われている。我々はこの種の議論の代表例としてリースマンの『孤独な群衆』（1950）⁽¹⁾と、ホワイトの『オーガニゼーション・マン』（1956）⁽²⁾を取り上げたい。

リースマンは現代の社会構造および人間類型の特徴を、これに先行する二つの時代との対比を通じて定式化する⁽³⁾。文明発展の最初の段階に位置する伝統社会は、一次産業を基礎とする社会であり、定型的な伝統的規範が人間の行動を支配する静態的社会である。その次に位置するのは工業化の段階であるが、ここにおいては社会の流動性が高まり、個人のイニシアチブによる経済活動が展開されるようになる。これに対応して行為規範も抽象的なものになり、個人の行動に自由度を与えるようになる。リースマンはヴェーバーのモデルに従い、この段階において人間は富・権利・正義などの抽象的目標を、長期間の個人的努力によって追求すると考える。やがて工業化によって高い生産性が達成されると、社会は第三の段階に移行する。西洋社会は現在、最も先進的なアメリカの都市部を先頭に、この段階に入りつつあるとされる。

新しい社会の特徴は、社会が高度に組織化され、主たる機能が大組織に担われる点にある。工業生産は高度な分業と管理のシステムを備えた

(1) David Riesman, *The Lonely Crowd: A Study of the Changing American Character*, abridged edition with a 1969 preface, Yale University Press, 1961 (デイヴィッド・リースマン著、加藤秀俊訳『孤独な群衆』みすず書房、1964年)。

(2) William H. Whyte Jr., *The Organization Man*, Doubleday Anchor Books, 1956 (W・H・ホワイト著、辻村明・左田和彦訳『組織のなかの人間』創元社、1959年)。

(3) *Ibid.*, ch. 1.

大組織によって担われ、その巨大な生産力により社会の基本的ニーズが容易に満たされる。社会の管理・運営は大企業、政府、労働組合、その他各種の団体の間の交渉・相互作用に委ねられる。これらの組織は相互に依存し合っており、他の組織から自律した行動をとることができない。企業は政府により規制を受け、またその成功は多様なアクターからの是認を受けることに依存するようになる⁽⁴⁾。政治の場においては、多様な団体が事実上の拒否権を持ち、政府が自らの意志を押し通せなくなる⁽⁵⁾。

こうしたシステムの下では、個々の人間が個人的な努力によって成功することが困難になる。たとえば工場においては、オートメーションの下での単純労働が主流になり、個人的訓練によって獲得される技能の持つ意義が低下する。むしろ個人の成功にとっては、組織やネットワーク内での交渉、協調、人事管理などの能力が重要になる⁽⁶⁾。このため人間は、人間関係のあり方や他人からの評価に敏感になり、他人との協調を志向するようになる。「他人志向型」、「孤独な群衆」などのキーワードは、他者への同調を志向し、孤独に耐えられない現代社会の人間の特徴を表現したものである。こうした人間類型の典型は大都市のサラリーマンや官僚などの新中産階層に求められる。

組織化と「他人志向」を特徴とする社会は、物質的豊かさや、残酷な支配からの解放などの文明の恩恵を享受するが、他方でこの社会にも固有の問題が存在する。そのひとつが、他人への同調の志向が人格発展を阻害する危険である。第一に、周囲の仲間の意見に同調しようとする傾向は個性を抑圧し、人格の画一化、凡庸化を引き起こす危険がある⁽⁷⁾。しかもこの社会においては、文化・消費を含むあらゆる事項が仲間からの評価の対象になり、プライベートの領域の確保が困難であるから、この危険は大きいものである⁽⁸⁾。第二に、同調をめざす努力の中で、人間は不安にさいなまれることになる。〈正しい基準〉はたえず変転する

(4) *Ibid.*, pp. 131-135.

(5) *Ibid.*, pp. 213-217.

(6) *Ibid.*, pp. 129-131.

(7) *Ibid.*, chs. 1, 16.

(8) *Ibid.*, ch. 3.

ので同調は容易ではない。またこのような基準の決定や、仲間集団の中での有利な位置の獲得をめぐる隠れた競争があり、人間関係の操作の契機も入り込むのである⁽⁹⁾。第三に、社交の空間の孕む問題性が指摘される。趣味を評価し合う仲間は、同質的な小集団に細分化され、年齢集団や階級の境界をこえて広がることはまれである。このため社交の場は異なる人々を結びつける機能に乏しいとされる⁽¹⁰⁾。

市民の政治的態度に関しても問題が指摘される。既述のように、社会は大組織間の交渉を通じて運営され、諸個人の要求は所属組織を通じてのみ政治過程にもたらされる。政治家の役割も組織間の交渉を媒介・調停することに限られる。巨大化したメディアもこのシステムに組み込まれ、多数の顧客を満足させるため先鋭な批判を控えるようになる。一般の市民は複雑な交渉の仕組を理解できず、能動的な働きかけをやめて政治的無関心に陥ることが多い。そうでない場合でも、政治を「消費」の対象として見物するようになり、メディアもこうした傾向を助長する⁽¹¹⁾。この結果、政治家はその行為の正しさよりも「誠実そうな人柄」、個人的な「魅力」といった浅薄な基準で評価されるようになる。このように、政治は一方では大組織間の複雑な関係、他方ではメディアにおけるイメージに規定されて行われるようになり、実質的な基準が失われる危険が存在するのである。

かくして現代社会においては、過度の同調性を防止して個人に一定程度の自律を与え、個性・独創性、才能、批判精神の涵養の条件を整えることが重要な課題となり、これを可能にするような人間関係のあり方が模索されるのである。リースマンの提示する社会構想は包括的なものではないが、その方向性は次のようなものである。彼は「職場」が人間形成に対して持つ役割については、低い評価しか与えない。現代社会における職場は、単純化された労働と、人間関係の管理によって特徴づけられる。職場を「人間的」にする試み（personalization）に対しても彼は批

(9) *Ibid.*, pp. 81-82, 159-160.

(10) *Ibid.*, pp. 71-81.

(11) *Ibid.*, ch. 9.

判的である。近年、人間関係の潤滑油として、職場に社交・親睦活動が持ち込まれることが多い⁽¹²⁾。従業員の経営参加も行われ、また従業員が人間的魅力を認め合い、豊かな人間関係を築く試みも行われている⁽¹³⁾。しかしリースマンによれば、これらは自己および他人の操作と欺瞞の要素を含み、本来の個性や独創性の開発に結びつかない。さらには不必要に人々の心理的な負担を増加させ、人々の自発性を奪いさえする。彼によれば、生産性の向上にあわせて、職業労働の意義が軽くなるのは当然であり、この領域に人格の陶冶の機能を期待すべきでない。むしろ職場のオートメーション化を進展させて心理的負担を除き、人々が主たる活力を余暇や社交の領域に向けられるようにすべきなのである⁽¹⁴⁾。

リースマンは余暇や社交の領域における好ましい活動として、「個人的で空想に満ち、想像力豊かな遊び」を想定しており、具体的には、高度な技術を追求する趣味や、洗練された美や芸術の享受をあげている⁽¹⁵⁾。こうした活動の場となる集団は、個性・独創性を許容するとともに構成員が刺激を与え合うような、自発的・開放的な人間関係に基づくものでなければならない。個々人が、自律的活動のために、このような集団を自由に形成しうることが望ましい⁽¹⁶⁾。こうした集団活動を活性化する社会的条件として、異質な人々との豊かな社交の機会の存在が重要である⁽¹⁷⁾。この条件は社会の流動性の増大や、国際化により実現しつつあるが、さらに女性の社交活動の活発化や、社会階層間の社交の障壁の除去が必要とされる。

(12) *Ibid.*, pp. 135-137.

(13) *Ibid.*, ch. 13.

(14) 1961年版の序文において、リースマンは職場に対するこのような位置づけについて再検討する必要を示唆している。職業から意味を奪うことが多くの人々にとって望ましくないというのがその理由であるが、他方で、職場をめぐる客観的条件が改善したわけでもないと言われ、新たなヴィジョンは提示されていない (*Ibid.*, preface)。

(15) *Ibid.*, ch. 15.

(16) *Ibid.*, pp. 277-278.

(17) *Ibid.*, ch. 14.

もちろん余暇や社交の活動のすべてが望ましいわけではない。日常生活における単調な社交や、人付き合いのための「儀礼」としての遊びは、個性の発展に役立たない⁽¹⁸⁾。また伝統的な小共同体や、少数民族社会などの内部への自閉は、多様な社交の機会を妨げる点で有害であるとされる⁽¹⁹⁾。

以上のように、リースマンの議論は、高度に組織化された現代社会の新中間層のあり方を関心の中心とし、高度な開放性と多様性、知性や感性の洗練を志向する小集団の活動によって、個人の精神的自律、批判精神、個性の発展を確保することをめざすのである。

ホワイトの『オーガニゼーション・マン』においても、これと類似の議論が行われる。議論の前提になるのは、アメリカ社会の構造が、個人主義的なものから、組織化・官僚制化されたものへと変容したという認識である⁽²⁰⁾。個人主義的な時代には、節儉・独立自尊というプロテスタンティズムの職業倫理が支配し、個々人は具体的な仕事への熟練を通じて相互に競争し、成功をめざした。組織化が進んだ時代においては、人々は組織のなかで、組織のために働くようになる。安定した地位を確立した巨大組織は、革新・変革ではなく、既存の事業の円滑な管理を重視するようになる⁽²¹⁾。内部で働く個人に対しても、集団への適応が求められ、常軌を逸する行動は危険視されるようになる。個人の成功も、他人との協調の能力に依存するようになる⁽²²⁾。「オーガニゼーション・マン」とは、この時代の生き方を体現する新しい世代のことであり、大企業の幹部候補・若手エリート社員のなかに見出される。彼らは管理者として、組織内の人間関係の管理を任務とする一方で、自らも組織への強い同調の志向を持つ。彼らには、人間の幸福と組織の目的が相互に調和すると

(18) *Ibid.*, pp. 287-288.

(19) *Ibid.*, ch. 14.

(20) Whyte, *The Organization Man*, chs. 1, 2.

(21) *Ibid.*, ch. 10.

(22) *Ibid.*, ch. 9.

いう確信が見られる⁽²³⁾。

ホワイトが問題にするのは、こうした社会構造の変化に対応する形で、集団への帰属を尊重する思想が高まりを見せ、これが組織への同調の圧力を強めていることである。集団への帰属を人間の自然の欲求と考え、近代社会において失われた帰属性の回復をめざす様々な試み⁽²⁴⁾。集団作業が、個人の作業よりも能率的・創造的であるという想定⁽²⁵⁾。「パーソナリティ」、「コミュニケーション」を鍵概念に、組織内の調和・平衡状態を達成するための科学的モデルを開発する試み⁽²⁶⁾、などが広く見られるのである。このような思想の代表例が、エルトン・メイヨーらの「人間関係論」による職場管理の議論である⁽²⁷⁾。この議論においては、工場における実験結果などを基礎に、人間が一般に協力・帰属を求めていること、職場における参加・コミュニケーション・帰属意識が労働の生産性を向上させることなどが主張される。ホワイトによれば、こうした職場管理の手法は、古いタイプの階統的・権威主義的な統制を批判し、労働者の自発性を引き出す試みとして登場してきたもので、その限りで一定の意義を持つものである。しかしこれが新しい管理の手法として支配的になれば、それ自体、過度の同調の圧力を生み出すという固有の危険を持っているのである。

こうした流れは、教育や研究の場にも及びつつある。中等教育においては、学業とならんで、社会生活に適応するための知識の習得が重視されるようになる⁽²⁸⁾。大学教育においては、企業の有能な構成員となるための職能教育への傾斜が見られ、精神的自律を保つための教養教育の衰退が危惧されている⁽²⁹⁾。企業は従業員の組織への適応を促進するために、パーソナリティ・テストや、カウンセリングを導入しつつある⁽³⁰⁾。幹部

(23) *Ibid.*, ch. 10.

(24) *Ibid.*, ch. 3.

(25) *Ibid.*, ch. 5.

(26) *Ibid.*, ch. 3.

(27) *Ibid.*, ch. 4.

(28) *Ibid.*, ch. 28.

(29) *Ibid.*, chs. 6, 7.

(30) *Ibid.*, chs. 14, 15.

候補生は、具体的事業のための技能よりも、人間関係の管理についての研修を重点的に与えられる⁽³¹⁾。研究機関においては、特定の目的に奉仕する実用的研究、集団単位の共同研究が奨励される一方で、基礎研究・個人研究が軽視されつつある。企業の研究所はもちろん、大学においても、委託研究の増加とともにこの傾向が強まっている⁽³²⁾。ホワイトは、実用性をめざした共同研究の創造性に疑問を呈し、自由で独創的な研究が抑圧される危険を指摘する。

職業生活とならんで重視されるのが、住居を中心とした社交生活のあり方であり、郊外住宅地における新しいタイプの社交生活が分析の対象となる。郊外住宅地の居住者のほとんどは中産階層に属するが、その社交生活の中心になるのは、上層中産階層であるオーガニゼーション・マンとその家族である。これらの住宅地には、前例のないほどの濃密かつ活発な社交のネットワークが存在している。本書の分析の対象となるパーク・フォレストの住宅地においては、各種の趣味の集まり、ボランティア、政治討論、学校理事会などあらゆる種類の活動が活発に展開されており、住民はこれらの場で忙しく活動している。地域の問題をめぐる自治活動も充実している。隣人間には、子育て、庭の手入れ、パーティ、おしゃべりやカード・ゲームなどをめぐって濃密な社交が存在する。隣人間の垣根はきわめて低く、彼らは気軽にドアをノックし合う。教会も狭義の宗教活動に加えて、人々のつながりを涵養する機能を果たしている。これらの人々の多くは、組織内の昇進に伴って勤務地を変更するため、地域社会のメンバーは固定的ではないが、新入の居住者も直ちにこのネットワークに導き入れられるのである。

こうした濃密で活発な交流・社交は、社交生活のニーズを満たし、大家族に代わる人間関係を提供して、移動の多い彼らが地域への帰属感を持つことを可能にしている。また彼らの形成する人間関係は開放性、寛容の美德、平等主義といった長所を持ち、また充実した自治も高く評価される。他方で、この社会も問題を抱えている。狭い範囲の隣人間の社

(31) *Ibid.*, ch. 9.

(32) *Ibid.*, chs. 16-18.

交は、おしゃべりやカードなどを中心とし、教養を前提とする会話は敬遠され、知的刺激のないものになりがちである。また隣人間の会話では、耐久消費財の購入など、消費生活・ライフスタイルの些事にわたる干渉も起こりやすい⁽³³⁾。また社交性を美德とする規範の故に、隣人の訪問や招待を拒むことが難しく、プライバシーの確保が困難であるとされる⁽³⁴⁾。

以上のような議論を通じてホワイトが強調するのは、高まりつつある同調の圧力がもたらす弊害である。彼によれば、集団による圧力が個性や思想の領域に間て浸透することで、人間の尊厳は脅かされ、卓越性・創造性は抑圧され、凡庸さが支配する⁽³⁵⁾。また集団・組織・社会制度は硬直化し、社会の進歩が停滞する危険が存在するのである。かくしてホワイトもリースマンと同様に、過度の同調の防止、個人の自律の確保を重要な課題と見なすのである。ホワイトによれば、この目的の達成のために決定的に重要なのは、個人と組織の調和の可能性を安易に想定する近年の議論の方向が修正されることである⁽³⁶⁾。我々は組織と個人の目標・利害の間、また個人の忠誠を要求する諸集団相互の間に、解決不可能な対立が存在するという事実を明確に認識すべきなのである。個々人は、こうした究極の調和の不在の認識を前提に、集団から適切な距離をとり、バランスをとりつつ自律的選択を行ってゆくことを求められる⁽³⁷⁾。このために個々人は教養を身につけ、また社会生活を通じて、鋭い自我の意識を涵養する必要がある。それぞれの組織も、構成員の間の協調のみを重視する姿勢を緩和し、個人の独創性や、組織のダイナミズムの有益性を再評価すべきである。たとえば具体的な仕事への没入や、真理の追究などの関心が、同僚への協調の要請によって妨げられないよ

(33) *Ibid.*, chs. 23, 24.

(34) *Ibid.*, pp. 387-390.

(35) *Ibid.*, chs. 10, 15, 29.

(36) *Ibid.*, ch. 29.

(37) *Ibid.*, chs. 13, 26.

うに配慮すべきである⁽³⁸⁾。

帰属の対象となる集団のあり方については、ホワイトは次のような議論を行っている。第一に、多元的な集団の存在は、ひとつの集団への過剰な同調を防ぐ上で望ましい。とりわけ企業組織への同調を緩和するために、居住地における活発な社交の関係などは有益である⁽³⁹⁾。第二に、集団活動の中でも、知的刺激を与え、視野を広げる文化的・政治的活動が重視される。念頭におかれるのは、こうした関心によって自由に形成される開放的・流動的集団であり、これらは狭い居住区をこえてメンバーを集めることもある⁽⁴⁰⁾。これに対して隣家の少数の住人たちの間の社交は、固有の効用を持つものの、知的には退屈・凡庸で同調を強いるものになりやすく、これが創造性のある諸活動を犠牲にしないように、他の社交活動とのバランスがとられることが望ましい。以上のようにホワイトにおいても、組織化の進んだ現代社会における個性・自律性の確保が関心の中心であり、そのために重視されるのが、知的刺激に満ちた活動の場となる、高度に開放的な集団なのである。

2 管理の浸透と私事化の進行：1970年代末の議論

<現代社会におけるアイデンティティ・個性・自律>の問題をめぐる議論は、1960年代の社会紛争を経て新たな展開を見せる。この時期に噴出した若者文化や政治運動は、しばしば自己の感性・主観性を極端なまでに強調するのスタイルをとったが、これをいかに評価するかが重要なテーマとなる⁽⁴¹⁾。ここで我々が取り上げるクリストファー・ラッシュの

(38) *Ibid.*, ch. 10.

(39) *Ibid.*, pp. 50, 325-326.

(40) *Ibid.*, ch. 26.

(41) ダニエル・ベルはこの傾向を、今世紀初頭以来のモダニズムの発展の帰結と見なし、またリチャード・セネットは、19世紀以来進行する、公的領域と私的領域の境界の浸食の結果と認識した。See Daniel Bell, *The Cultural Contradictions of Capitalism*, Basic Books, 1976 (ダニエル・ベル著、林雄二郎著『資本主義の文化的矛盾』講談社、1976年); Richard Senett, *The Fall of Public Man*,

『ナルシズムの文化』（1979）はこの点を論じた代表的な著作のひとつであるが、ラッシュはリースマンと同様に、現代社会の組織構造がパーソナリティ形成に与える影響を中心に議論を展開する。

「ナルシズム」は元来、心理学上の症例を指す専門用語であるが、ラッシュはこれを拡張し、不安定な自我・パーソナリティの一類型として再定義する⁽⁴²⁾。この類型の人間は安定的な自己理解が未形成であり、客観的ないしは等身大の自己評価を欠いている。この不安定性から生じる不安の故に、彼らは一方では自己の全能性の幻想に浸ることを好み、他者からの全面的な賛美を希求する。他方で、こうした賞賛を得られないことへの大きな恐怖を持つ。かくして彼らは、自らの生き方に自信を持つことができず、自己に承認を与える他者に強く依存し、責任能力のある道徳的人格としての自律を欠くのである。

ラッシュによれば、現代社会においては、このような自我が生み出される傾向が強まっているが、その原因は個々人が、大企業、政府機関、専門家、市場への依存を強めていることにある。これらの依存の関係は、次のような回路を経て、安定的で等身大の自己理解の形成、人格の成熟、道徳的自律を妨げるのである。

巨大組織や社会機構による管理の浸透した現代社会においては、個人の日常の諸活動の価値や意味が希薄化する傾向が存在する。諸活動のノウハウが大組織や専門家により管理され、個人の自律的な創意工夫の余地が狭められる。職場においては大量生産体制下の経営管理の高度化とともに、経営者・管理者による技術の独占・管理が進行する結果、一般労働者の労働の内容は単調化し、高度な知的能力・熟練が必要とされなくなる。また官僚制の浸透した職場の大組織の中では、組織の運営に多

Alfred A. Knoph, 1976 (リチャード・セネット著、北川克彦・高階悟訳『公共性の喪失』晶文社、1991年)。なおラッシュはセネットの研究を評価しつつも、私的領域の変容の原因の分析が不十分であるとする。See Christopher Lasch, *The Culture of Narcissism; American Life in an Age of Diminishing Expectations*, W. W. Norton and Company Ltd., 1991 (クリストファー・ラッシュ著、石川弘義訳『ナルシズムの時代』ナツメ社、1981年), pp. 28-30.

(42) *Ibid.*, ch. 2.

大な労力が費やされ、これとともに無意味な活動の増加や、出世のための競争の激化が起こり、職業労働の意味は一層希薄化する⁽⁴³⁾。私生活の領域においても、専門家による様々な干渉が行われるようになる。たとえば育児や健康管理などの領域において専門家の提示する「正しい方法」に従う圧力が生じる⁽⁴⁴⁾。これに従わない人々に対しては、たとえば「子供の福利」の名の下に行政の介入すら行われるようになる。こうして諸活動からの自発性の消失、マニュアル化が進行することになる。

専門家の知識を賞賛し、自己流の活動を貶めるメッセージは様々な形で流布される。商業広告は高度な技術によって生産された商品の価値を称揚する一方で、ホーム・メイドのもの価値を貶める。専門知識に基づくサービスの優越性が称揚され、たとえば自己流の育児は有害であるとされる⁽⁴⁵⁾。現代の大衆文化は、ロマンチックな幻想や華やかな消費による逃避を奨励する一方で、日常の諸活動の価値を貶める⁽⁴⁶⁾。

こうした環境下においては、意味のある活動の積み重ねの中に人生の意味を見出し、これによって安定したアイデンティティを築くことが難しくなる。また活動の自律性の喪失は専門家への依存状態を生み出し、責任能力の維持を困難にする。すなわち専門知識を賞賛するメッセージは、自己の判断の能力への不安と、専門家の助言・承認を求める性向を生み出す。さらに「正しい基準」を拒む人間に対してはより積極的な強制が行われるが、ここで用いられる手法は、個人の責任能力を前提とした制裁ではなく、その欠如を前提とした「治療」である⁽⁴⁷⁾。すなわち「正しい基準」に適応できないのは病気のためであるとされ、自己決定の能力の欠如を自覚させ、専門家への依存を固定することがめざされる。かくして職場や行政サービスの様々な領域において、医療や社会福祉の専門家によるカウンセリングや後見が浸透することになるのである。

さらに官僚制の浸透した大組織においては、個人的成功は人間関係の

(43) *Ibid.*, ch. 3.

(44) *Ibid.*, chs. 7, 10.

(45) *Ibid.*, pp. 71-74, 234-235.

(46) *Ibid.*, pp. 94-96.

(47) *Ibid.*, ch. 7; pp. 228-232.

操作に依存するが、ここにおいて重要になるのは、他者に与える自己のイメージを操作し、他者からの適切な承認を獲得することである⁽⁴⁸⁾。これも等身大の自己理解と乖離した形で、他者の承認を求める切実な欲求が増大する一因である。このように現代社会においては、ナルシズムを生み出す様々な条件が存在するのである⁽⁴⁹⁾。

ナルシズムが政治の場にもたらす弊害としては、第一に、極端な個人主義と社会への無関心、第二に、政治からの実質的基準の喪失が指摘される。

前者の問題はセラピー、カウンセリング、「自己改善」に没入する態度のうちに見て取ることができる。1970年代以降これらの活動は急速に普及したが、このようなブームが生じた理由は、多くの人々がアイデンティティの不安定から生じる不安や、承認の失敗の恐怖を逃れることを望んでいることにある。この目的を達成するために、セラピスト・カウンセラーが提唱するのは、自己を全面的に受容すること、自己の欲求をすべて肯定することである。他方で、他者や社会に対してはシニカルに距離を保ち、これらを自己のために操作する態度をとることで、これらに振り回されたり傷つけられたりすることを防ぐのである。男女関係においてすら、相手を自己実現のための単なる手段ないしは協力者と見なす、シニカルな態度が浸透しつつある⁽⁵⁰⁾。しかしラッシュによれば、承認の失敗の恐怖を逃れるために社会・他人に対してシニカルな態度をとることは、根本的な解決をもたらさないばかりか、かえって状況を悪化

(48) *Ibid.*, pp. 59-64.

(49) ナルシズムの強まりのこのほかの原因として、ラッシュは育児の現場における、親の自律性の喪失をあげている。育児のマニュアル化に伴い、母親と子供のパーソナルな関係が阻害される。本来、子供はパーソナルな接触や衝突を通して、母親を一定の個性と限界を持った他者として認識し、これによって母親から自律した自我を形成するものであるが、マニュアル化によりこうした作業が妨げられ、子供が母親からの自律を達成するのが困難になると考えられている (*Ibid.*, ch. 7)。

(50) *Ibid.*, pp. 200-201.

させる。社会・他人とのつながりを無視して生み出される人生観は、新しいもの、刺激的なものを求めるだけの刹那主義的なものにならざるを得ず、これによって生の内実は一層貧困化し、アイデンティティの不安定に由来する不安は一層昂進するからである⁽⁵¹⁾。ここに欠けているのは、他人との望ましい関係を構築する中で、自己の生を豊かにする態度である。彼らは社会秩序のあり方に対して無関心となり、これを改良するために協力する意欲を失うが、ナルシズムの問題の解決のために必要なのはまさにこのような取り組みなのである。

後者の問題は、承認を求めるイメージの操作が政治の場に浸透することによって起こる。ナルシストにおいては、承認の基礎となる安定したアイデンティティ・自己理解が存在しない。したがって彼らは自己の美德や業績が他者には是認されることを望むのではなく、端的に、他者の共感・注目を引きつけること、著名になることを望むのである⁽⁵²⁾。ここから翻って、注目を受けている人、とりわけ「勝者のイメージ」を人々に与えている人が成功者と見なされ、是認の対象になる。こうした現象は政治の世界にも浸透する⁽⁵³⁾。政治家を評価する基準は「リーダーシップ」の有無、すなわち人を納得させる魅力の有無に求められ、政治家は「勝者」としてのイメージを維持することに腐心するようになる。かくして政治から実質的な基準が失われる。外交政策も正義や善行という永

(51) この例のひとつとして、ラッシュは現代人の抱く、老いへの恐怖をあげている。社会や世代の連続の中で自己の生の意味を見つめることができない人にとっては、老齢は恐怖の対象でしかないから、彼らは老いの事実を認めることを拒否し、過去のしがらみをすてて新しい挑戦を続ける「若々しいライフ・スタイル」に執着するのである (*Ibid.*, ch. 9)。

(52) 近年の小説その他における告白の流行も、この点から理解される。これらの告白は思いつきを羅列したものにすぎず、人間性の真理に関する洞察の伝達とは無縁なものとなっているが、これはつまるところ「自分の話を聞いてほしい」、「注目してほしい」というメッセージを送っているものと解釈される (*Ibid.*, pp. 16-21)。またスターないし著名人への強い憧れもここから生じるとされる。人々は彼らに近づき、自己を彼らと同一視することで、著名になったという幻想の体験を求めるとされる (*Ibid.*, pp. 21-25)。

(53) *Ibid.*, pp. 59-61, 78-81.

統的基準ではなく、「国家の威信」という空虚な指針によって規定されるようになる。キューバ危機やベトナム戦争におけるアメリカの無謀な態度は、このような事態に孕まれる危険を如実に示すものである。

ラッシュによれば、1960年代の若者の運動は、現代社会における自律の喪失や後見の権力の浸透を告発した点において意義のあるものであった⁽⁵⁴⁾。しかしながらその運動は適切な現状分析と変革のヴィジョンを欠いており、十分な成果を上げることができなかった。ひとつには、この運動自体がすでにナルシズムの行動様式を孕んでいた。すなわち政治の場を自己表現による承認の獲得と安易に結びつけてしまい、現実主義的なヴィジョンの形成を困難にしてしまった。また運動の終息後に参加者たちは社会変革に失望し、個人的なセラピーによって感性の解放をめざすという、誤った方向に向かってしまった⁽⁵⁵⁾。

これに対してラッシュの構想する社会変革は、ナルシズムを生み出す社会の仕組自体の変革を志向するものである。その基本的方向は、諸活動における個人の自律を回復し、これを通じて、安定したアイデンティティ形成、人間の成熟の条件を整えることである⁽⁵⁶⁾。詳細な制度的ヴィジョンは提示されていないが、ラッシュのめざす方向は、小集団における自治の充実を通じて自律を回復することにある。職場においては、経営者・管理者による技術の独占を改め、労働者による労働の実質的なコントロールを実現すべきである。生活の分野においては、地域コミュニティにおける自治を充実させて自律を達成する。もちろんこのような変革は、社会内の権力や利益の再分配を伴うラディカルなものである。すなわち、経営者と労働者との力関係、専門家の特権的地位、大量消費の生活スタイルなどの見直しが不可避になるのである。ラッシュはアメリカの伝統に含まれる、労働の倫理、ローカリズムないしコミュニティ主義、自助などの価値を援用しつつ、このような変革を提唱するのであ

(54) *Ibid.*, pp. 13-14, 16, 81-82.

(55) *Ibid.*, pp. 7-8, 14-16, 81-83.

(56) *Ibid.*, pp. 235-236.

る⁽⁵⁷⁾。

以上のように、ラッシュは、リースマンやホワイトの提起した問題を受け継ぎ、ホワイト・カラー層を中心に、組織化の時代における自律的な人格の発展の可能性を議論した。しかしリースマンやホワイトが個性の抑圧、過剰な同調を問題にしたのに対し、ラッシュの診断はより深刻なものである。ラッシュによれば、1950年代の議論は、個人が社会に適応するプロセス自体の危険を十分に認識しなかったが、この背後には社会の近代化が多様な経済・社会問題を解決し、人間関係の緊張を減じることへの期待が存在していた⁽⁵⁸⁾。しかし1970年代以降、経済環境は悪化して職場における競争は熾烈になり、人間関係に孕まれる緊張は増大する。単に独創的な個性が抑圧されるのみでなく、社会関係に浸透する操作・管理により、安定したアイデンティティの形成・維持が妨げられることが意識されるに至る。道徳的自律、人格の成熟は妨げられ、この結果人々は不安にさいなまれ、他者との連帯の方途を見失って孤立する。リースマンやホワイトは、独創的な個性を磨く開放的で自発的な集団に期待したが、ラッシュにとって、変革は職場や日常生活における諸活動を含む、より広い領域に及ばなくてはならず、小集団を核にした社会のラディカルな再編が求められるのである。⁽⁵⁹⁾

(57) なお保守主義者の中には、行政や専門家による管理を逃れるために、政府の機能を縮小し、市場の役割を拡大するという主張も存在するが、ラッシュによれば、官僚主義による管理が産業組織自体に浸透している以上、市場中心主義は問題の解決にはなり得ないとされる (*Ibid.*, pp. 232-235)。

(58) *Ibid.*, pp.63-66.

(59) 1985年に公開されたベラーらの『心の習慣』の議論は、ラッシュの議論と重なるところが大きい。周知のようにベラーは、アメリカにおいて社会生活・道徳生活を方向付けてきた4つのヴィジョン（聖書の伝統、共和主義的伝統、功利的個人主義の伝統、表現的個人主義の伝統）を提示し、後二者が強まる一方で、前二者が、力を失いつつあると考えるが、ここでベラーはこの社会的背景を次のように考える。すなわち20世紀の初頭以来の社会的変化によって、人々は大組織や全国規模の市場秩序に組み込まれる。この社会の担い手は、人間関係を操作・管理する専門家としての「経営管理者」および「セラピスト」であ

第3章 ソーシャル・キャピタル論の特徴

本章では小集団論をめぐる従来の諸議論と対比しながら、今日のソーシャル・キャピタル論の特徴を考察したい。ソーシャル・キャピタルの有用性を指摘する諸議論において、問題とされているのはいかなるニーズであるか。対面的集団・人間関係にはいかなる機能が期待されているか。またそのような機能を果たすためには、集団・人間関係はいかなる特徴を備えることが必要であり、またいかなる社会的・制度的条件が与えられる必要があるか。これらの点を分析しながら、今日のソーシャル・キャピタル論の意義とその射程を考察したい。

第1節 民主政の機能の改善

本節では、〈ソーシャル・キャピタルが民主政の機能を改善する効果を持つ〉という議論について検討したい。このトピックに関しては、パトナムは二つの種類の議論を行っている。イタリアを分析対象とする『民主政を機能させる』において問題にされるのは、統治のアウトプットの側面である。分析の対象は〈政策執行における効率性〉であり、〈広範な社会的コンセンサスが存在する政策課題が、どれだけ効率的に処理さ

る。この秩序においては、自らの行為の社会的意義を見だしにくく、自己の生の意味を社会との関係で定義することが難しくなる。さらにキャリアの変転や、大組織への適応の必要は、アイデンティティの不安定化によるストレスを引き起こす。これに対処し、適応を容易にするためにセラピーが行われるようになるが、その本質は〈完全な自己肯定〉、〈他者との関係に対するコミットメントの抑制〉などである。このようにベラーもラッシュと同様に、大組織の管理された人間関係が、アイデンティティの不安定化を引き起こし、これがナルシズムに見られる極端な個人主義を引き起こしていると考え、その克服のために社会構造の変革を志向するのである。See Robert N. Bellah, *et. al., Habits of the Heart: Individualism and Commitment in American Life*, University of California Press, 1985 (ロバート・N・ベラーほか著、島藺進・中村圭志訳『心の習慣：アメリカ個人主義のゆくえ』みすず書房、1991年), ch. 5.

れているか」という点である。他方、政治参加の平等性や、政治を通じた諸価値の分配の公正などは、意識的に分析対象から外されている⁽⁶⁰⁾。ところでここで効率性を妨げる重要な要因として想定されるのは、イタリア南部に根強い恩顧主義や情実主義の構造であり、これが政府機関の中に浸透し、極度の腐敗、公共資源の私物化を引き起こして政府を無力化し、効率的な統治を不可能にするのである。こうした垂直的支配関係が根づよく存在する南部と、水平的構造を持つソーシャル・キャピタルが自治を支える北部・中北部が比較されるのである。分析にあたっては、効率的統治の水準を測定するためのきわめて包括的な指標が設定される⁽⁶¹⁾。すなわち革新的立法の実施時期（環境、オンブズマン、消費者保護、予防医療）、それらの実施の程度、職員の答責性、州政府への市民の満足度、政治家への市民の評価、などである。その上でこれらの指標と、ソーシャル・キャピタルの豊かさとの間の、高い相関関係が示されるのである。

これに対して、アメリカを分析対象とする『ポーリング・アロン』において主として問題にされるのは、統治のインプットの側面、すなわち〈政治参加の平等性〉〈政治的決定の公平性〉など意志決定手続きの妥当性の問題である。アウトプットすなわち〈政策執行の効率性〉の問題をめぐっては、本格的な議論は行われていない⁽⁶²⁾。本節では『ポーリング・アロン』の議論にそくして、アメリカの民主政における政治参加の問題を取り上げ、この脈絡におけるソーシャル・キャピタル論の意義について検討を行いたい。

1 参加を媒介する組織の変容

(60) MDW p. 63.

(61) MDW ch. 3.

(62) アウトプットの側面をめぐっては、『民主政を機能させる』の成果が援用されているが、アメリカ政治そのものについては、〈統治の効率性〉を測定する包括的な指標を用いた分析は行われず、また説得力のある事例もほとんどあげられておらず、アメリカにおいてはソーシャル・キャピタルと〈統治の効率性〉の結びつきを証明することが困難であったことが推測される。BA ch. 21.

20世紀後半を通じて、アメリカ社会においては、一般市民の政治的参画を媒介する任意結社の形態に大きな変容が見られた。これはパットナムが〈ソーシャル・キャピタルの衰退〉として定式化した現象と重なりを持つものであり、我々はこれを概観することから始めたい。スコッチポルによれば、世紀中葉のアメリカにおいて政治的参画を媒介した代表的な任意結社には、次のような特徴があった⁽⁶³⁾。これらの組織は、地域および社会階層を横断して多くの会員を擁していた。また地域、州、全国の各レベルの組織からなる階層的構造を持ち、それぞれの単位において、リーダーや、上位組織への代議員を定期的に出選した。この選出は討論や選挙という民主的な手続きによって行われ、組織全体の運営に民主的な性格を付与した。地域レベルの組織では、日常的に会員の会合が開かれ、多面的活動が行われた。すなわち会員間の社交・交際やレクリエーション、地域コミュニティへの奉仕、政策上の要求、さらには公職選挙への関与も時に行われた。

こうした古い組織を通じた政治参加は、1960年代以降変容を遂げる⁽⁶⁴⁾。1960年代には社会の変革をめざす多様な運動が広範な人々を政治に動員したが、この母胎となったのは旧来の組織ではなく、新たに設立された組織であった。1970年代以降になると政治参加を媒介する団体の形態はさらなる変化を遂げる⁽⁶⁵⁾。すなわちこの時期には政策要求を掲げる新しい形態の組織である「政策主張団体 (advocacy groups)」が多数誕生し、この流れは1990年代まで続くのである。政策主張団体には、女性やマイ

(63) Theda Skocpol, "Advocates without members: the recent transformation of American civic life", in Theda Skocpol and Morris P. Fiorina (eds.), *Civic Engagement in American Democracy* (Brookings Institution Press, 1999), pp.463-467. 例として、次のような団体があげられている。AFL-CIO やアメリカ農業会連合会(ABBF)などの職能団体、各種宗教団体、赤十字やマーチ・オブ・ダイムなどの慈善団体、友愛団体、レクリエーション団体、PTA。このほかにも、ロータリーや婦人投票者連盟など、一部の社会層を中心にしつつも、全国に多くの会員を擁した団体が存在した。

(64) *Ibid.*, pp. 467-469.

(65) *Ibid.*, pp. 469-474.

ノリティなどの権利を擁護する団体、環境などの公益を主張する団体などがあるが、これと並んで、職業団体・業界団体もこの形態をとるようになる。この時期、政策主張団体が政治参加の主要な経路へと発展する一方で、旧来の会員制の大組織は、収縮・衰退を経験するのである。

政策主張団体は、その構造において、古い組織と大きく異なっている。その活動はロビイングや、世論の関心喚起・説得、政策研究など、政治的目的に限定され、会員相互間の社交活動やレクリエーションなどは含まないのが通常である。またこれらの団体は組織運営や政治活動のための多数の専門家や研究員を抱え、その運営はスタッフによって中央集権的に行われる。活動拠点は全国政治の中心地（ワシントン、ニューヨーク、ロサンゼルス）におかれ、地方には支部や活動拠点が存在しないことも多い。一般会員を持たない場合や、一般会員が単なる寄付者の役割しか持たない場合も多く、一般会員の活動はきわめて限定されたものである。

一般市民の政治参加を媒介する役割が、旧来の会員制団体から政策主張団体へと移った原因にはいくつかのものが考えられる。そのひとつは、旧来の任意団体を支えた価値観・規範意識に変化が生じたことである。旧来の団体は通常、人種・性別によって会員を限定しており、黒人や女性に対する差別的性格を含むものが多かった。1960年代以降、価値観・規範意識が変化するなかで、若者はこのような社交形態を嫌うようになり、新規の加入が減少する⁽⁶⁶⁾。またこれらの団体の多くは、同胞愛・祖国愛を奉じ、そのシンボルとしての従軍を賞賛する傾向があり、また退役軍人の参加者を多数含んでいた。ベトナム戦争をめぐって世代間の断絶が生じると、このような性格が若者の加入を妨げるようになった⁽⁶⁷⁾。新しい価値観への適応を果たした団体も少なくないが、これに失敗して衰退した団体は多いのである。

社会構造・職業構造の変化も、旧来の団体に不利に作用した。第一に、女性の有給労働への進出の影響があげられる⁽⁶⁸⁾。アメリカでは歴史上早

(66) *Ibid.*, pp. 481-482.

(67) *Ibid.*, pp. 482-483.

(68) *Ibid.*, pp. 486-487.

くから、多くの女性が高等教育に進んだが、他方で彼女たちの有給労働への参加が大幅に遅れた。このため高学歴であるが有給の職を持たない女性が多数存在し、彼女たちが諸団体の活動を支えていた。女性が有給労働に従事するようになると、これらの団体はその重要な支柱を失うことになったのである。第二に、高学歴層の行動の変化があげられる⁽⁶⁹⁾。高い学歴を持つ企業家、管理職、専門職などの上層中産階級は、かつては他の階層の人々とともに、地域の活動に参加し重要な役割を果たしていた。その後、この階層が人口の中に占める割合は大きく増加したが、彼らは同じ階層の人々のみと交際する傾向を強め、地域の組織を支える機能を減少させているのである。

他方で政治構造の変化が、政策主張団体の有効性を大きく増大させている。1960年代の多様な運動の結果、70年代以降、政治過程の一層の開放・民主化が進むことになる。すなわち連邦、地方政府の審議・政策決定の場への一般市民の参画の機会が拡大する。議会の審議過程が公開され、特に地方政府においては「実現可能な最大限の参加」が標榜され、各種委員会へのボランティアの参加などが進む。かくして市民が政府諸組織に接触し、働きかけを行う機会が増加することになる。ところが逆説的なことに、このような変化は、専門的な技能を持つ政策主張団体の力を大きく増加させる。審議・決定プロセスへの効果的な参画のためには、複雑化・専門分化した決定プロセスの各段階をフォローし、多くのアクターに対して、適切な働きかけをする必要が存在するからである⁽⁷⁰⁾。この点において、政治的決定の中心地に拠点を持ち、専門知識を持つスタッフを抱え、戦略上の柔軟性を持って機敏に活動しうる政策主張団体は、一般市民や、旧来の分権的な会員制団体に対して、大きな優位を持つのである。

マス・メディアの政治的重要性の高まりも政策主張団体に有利な変化である⁽⁷¹⁾。既述のような民主化の流れは、個々の有権者が自律的に政治

(69) *Ibid.*, pp. 494-498.

(70) *Ibid.*, pp. 488-489.

(71) *Ibid.*, pp. 493-494.

に参加する機会を増加させたが、この結果、彼らに直接働きかける手段としてのマス・メディアの力を増加させた。たとえば公職の候補者の決定が、政党有力者の手から一般市民による予備選挙へと移ることにより、彼らに直接アピールする手段であるマス・メディアが重要な役割を持つに至る。またマス・メディアは政策担当者や専門家の討論の場を提供し、これが重要な政治的討論のフォーラムとなった。こうしてマス・メディアの重要性が飛躍的に高まるなかで、これを効果的に利用することが、政治的な影響力を行使するために不可欠になる。大都市に拠点をもち、専門家や研究員を擁する政策主張団体は、この点においても、旧来の組織に対する優位を持つのである。

ところでこうした新しい組織の活動が可能になったのは、新しい組織運営の手法の発達によるところが大きい⁽⁷²⁾。かつては任意集団が政治的影響力を増大させるためには、その会員を増やす必要があった。その収入は会費によるところが大きく、またその政治的影響力も、それぞれの会員が各地で行う政治活動に大きく依存したからである。これに対して今日では、団体は活動資金を、財団や政府からの助成に加えて、ダイレクト・メールやマス・メディアを通じた寄付の依頼により集めることが可能になった。またその政治活動も既述のとおり、リーダーや専門家によって集中的に行われることが可能である。したがって政治的影響力を持つために、多数の会員からなる重層的組織を作り上げる必要がなくなったのである。

政治参加を媒介する任意集団におけるこうした変化は、社会的活動の場の細分化の一環としてとらえることができる⁽⁷³⁾。既述のように、旧来の任意組織は、社交、レクリエーション、奉仕活動、政治活動など、多面的な活動を展開したが、今日ではこれらの活動の場が、異なる組織に分割されているのである。第一に、政治的参画を媒介する機能の多くは、政策主張団体、およびマス・メディア、ダイレクト・メールなどの媒体

(72) *Ibid.*, pp. 491-494.

(73) *Ibid.*, pp. 499-502.

に引き継がれる。第二に、社交や、相互の情緒的配慮などの機能は、セルフ・ヘルプ・グループ、サポート・グループ、趣味のサークルなどの小集団に引き継がれている。今日、これらの集団は急増しているが、既述のように、これらの集団の活動の目的は限定されており、政治的参画を媒介する機能はほとんど存在しない。第三に各種の慈善・奉仕活動は、主として専門家によって運営される事業への、寄付や労力の提供の形をとるようになる。第四に、居住区のコミュニティのレベルでは、住環境の改善のために、行政や企業に働きかけを行う多くの運動が存在している。もっともこの種の運動はしばしばその関心が狭隘であり、また政治的な影響力も乏しいことが多く、政治的参画の媒介の機能は限定されている。なおレクリエーションは社会組織とのつながりを希薄にし、テレビ視聴をその典型として、私事化が進行しつつあると考えられよう⁽⁷⁴⁾。

2 問題点

政治参加の媒介の機能の多くが、旧来の対面的な任意団体から、政策主張団体、マス・メディア、ダイレクト・メール、寄付などの、非人格的な回路に移ったことに関しては、民主政の機能の観点から、次のような問題点が指摘される。第一は、これが一般市民の参加を制限し、彼らによる政治的決定へのコントロールを低下させるというものである⁽⁷⁵⁾。古い組織においては、リーダーは会員による数次の選出を経て、地域から全国レベルまでの階梯が上がったのであり、この過程で一般会員が議論に参画する多くの機会が存在した。古い組織の活動は民主的統制に服していたのである。他方、今日の政策主張団体に対しては、一般市民によるこのような統制が働かない。団体の活動方針はリーダーやスタッフによって一方的に決定される。一般市民は、寄付をするか、寄付をやめ

(74) この変化の重要性については次においても強調されている。エリック・ホブズボーム著、河合秀和訳『二〇世紀の歴史：極端な時代』三省堂、1996年、下巻、31-33頁。

(75) *Ibid.*, pp. 499-503.

て離脱するか以外の選択肢を持たないことが多い。この点は多額の寄付を集め、これを用いて政策主張団体を支援している民間財団についても当てはまる。これらの財団への寄付者には税制上の特典が与えられるから、事実上、財団は公的補助のもとに活動しているといえる。それにもかかわらず財団はその運営に関して、一般有権者への答責性を持たない。このように政策主張団体や財団が政治の主役になるとともに、市民が政治をコントロールすることが困難になる。また一般の公職選挙においても、マス・メディアにおける選挙広告とその費用捻出のための資金集めが、選挙活動に占める割合が増加している。これに伴い、広報、世論調査、ダイレクト・メール、資金集めのエキスパートの役割が増大する一方で、一般市民が運動への参加を通じて政治に影響を与える余地が減少しているのである。

第二の問題点は、このような変化が、参加をめぐる不平等を拡大させることである⁽⁷⁶⁾。新しい政治の形態においては、政治運動を支える一般市民の役割は、運動に参加して労力を提供することではなく、寄付をすることへと変化する。ところが資金の提供を通じて政治に参画する能力は、個人個人の所得の違いに応じて大きく異なる。実際、今日のアメリカにおいて、＜労力の提供＞を通じた政治参加の頻度は、所得水準にさほど左右されないのに対して、＜寄付＞による参加については、所得階層間に著しい差異が存在する。下位の所得階層は寄付を行う能力に乏しく、また資金集めのプロもこれを認識して、彼らに対する呼びかけを行わない。彼らは専ら、比較的富裕な人々に向けた呼びかけを行うことになる。かくして＜労力＞に＜寄付＞が取って代わるにつれ、政治参加の不均衡が悪化し、下位の所得階層のニーズが政治過程に反映されにくくなる。確かに、今日の政策主張団体のなかには、貧困や差別の解消など、下層の人々のニーズに取り組むものも存在する。しかし一般には、政策主張団体は上層中産階級の主張を代弁しやすく、しかも今日では環境問題な

(76) 以下の議論は次による。Kay Lehman Schlozman, Sidney Verba, and Henry E. Brady, "Civic participation and the equality problem", in Skocpol and Fiorina (eds.), *Civic Engagement in American Democracy*.

ど脱経済的争点に力を入れる団体の割合が増加するのに伴い、この傾向が顕著になっているのである。

第三の問題点として、政治的討論の分極化の問題があげられる。かつて政治参加を媒介した諸組織は、個々の構成員の要求を集約する過程でこれを穏健化する機能を期待された。これらの集団は階層や政治的立場を異にする人々を含み、個々の争点について多様な主張を抱えているので、内部の議論やリーダーの指導を通じて、穏健な主張が支配することが期待されたのである⁽⁷⁷⁾。近年の政策主張団体においてはこれとは異なる力学が作用する。政策主張団体を支える個々の寄付者は、当該の政策領域において同質的な主張を持っている。また古い組織の会員とは違い、当該組織自体への強い愛着を持たず、その支援は不安定なものであるから、団体は寄付者を引き留め、また新たな寄付者を引きつけることに腐心せざるを得ない⁽⁷⁸⁾。この目的のためには、鮮明な政策上の主張を行うことが必要であり、抽象的な原理・原則をまげて妥協することが困難になるのである。またこれらの団体は、マス・メディアにおける主張や、ロビイング、法廷闘争などを主たる活動とするが、これらの活動は、議会や大組織における多数派形成の活動とは異なり、主張を穏健化する必要を必ずしも伴わない⁽⁷⁹⁾。こうした事情により、政策主張団体の主張はしばしば極端なものになる。マス・メディアにおける政治的討論の場は、しばしば両極に位置する政策主張団体の激しい論争の舞台となる。他方、大多数の国民は、より穏健な中間的な政策を望んでいることが多い。このように政策主張団体の主張は、国民の多数派の見解から乖離して無用な対立を引き起こし、国民の政治的疎外感を助長する弊害を持つことが指摘される⁽⁸⁰⁾。業界利害を代表する政策主張団体も、かつてのように業界全体を含む包括的なものに代わって、業種ごとに細分化されたものに

(77) Morris P. Fiorina, "Extreme voices: a dark side of civic engagement", in Skocpol and Fiorina (eds.), *Civic Engagement in American Democracy*, pp. 409-410.

(78) Skocpol, *op. cit.*, p.503.

(79) Fiorina, *op. cit.*, p. 413.

(80) この点を詳細に論じたものとして次を参照。E. J. Dionne Jr., *Why Americans Hate Politics*, Simon and Schuster, 1991.

なるにつれ、同様の傾向を持つに至る⁽⁸¹⁾。このように新しい形態の諸団体は、政治的主張の収斂よりも、分極化を促す傾向が強いとされるのである。

3 望ましい対面的人間関係

以上のように政策主張団体、マス・メディア、ダイレクトメール、寄付という非人格的關係が政治的参画の中心になることの弊害が指摘されるが、これに対処する方法に関しては、未だ議論の方向性は定まっていない。しかし有力な選択肢のひとつと考えられるのは、対面的人間關係の政治的機能を再生させることである。かくしてスコッチポルは、階層を横断し、多数の人々が参加しうる討論の場を確保するために、対面的關係に基礎をおく、古いタイプの団体を（その欠点を改めつつ）再生するという構想を提示する⁽⁸²⁾。20世紀中葉に見られた豊かな社交の關係、ソーシャル・キャピタルの有用性が再評価されることになるのである。この種の人間關係は均質性や高度な美德、地域共同体への強いコミットメントを必要とせず、開放性を持つものと考えられるが、他方で、対面的な結合を維持するためには、社交や娯楽、地域奉仕など多面的な活動を展開し、生活の諸領域を包む包括性を一定程度保持することが重要であるとされるのである。

4 意義と限界

第2章第1節で検討したように、世紀中葉に力を持った対面的集団を媒介とする政治参加のモデルは、1980年頃にはその有効性を減じつつあった。すなわち、政治過程の民主化・開放化、組織や政党からの個人の自律性の向上により、参加を媒介してきた旧来の集団の役割の減少が認識されていたのである。こうした変化をめぐっては、政治過程の民

(81) Fiorina, *op. cit.*, p. 410.

(82) Skocpol, *op. cit.*, p.504-505.

主性・平等性、統治エリート的一般国民に対する答責性を向上させるものとして肯定的に評価する見解が存在する一方で、集団による動員の低下が、社会階層間の政治参加の較差を拡大させることへの危惧も表明されていた。

その後もこれらの趨勢は持続するが、これに加えてマス・メディアや通信技術の一層の発達によって、問題に新たな様相が加えられる。旧来の集団の役割の低下と個人の自律化は、逆説的なことに、集団から離れた個人に接近し、その主張を集約するマス・メディアや政策主張団体に大きな力を与えることになった。この過程のなかで、旧来の団体内の重層的に積み上げられた対面的なコミュニケーションが、メディアやダイレクト・メールにおける非人格的なコミュニケーションによって置き換えられてゆく。しかもこのコミュニケーションは一方的であることが多く、一般市民が公的討論に参加する機会が縮減されている。こうした新たな状況下で、〈政治参加の不平等〉の問題は一層深刻化するとともに、〈答責性の確保〉の問題も形を変えて存続し、また〈議論の分極化〉といった新たな問題が発生しているのである。このように、現在の民主政をめぐっては、いくつかの深刻な問題が存在しており、またこれらに対処するために、豊かな社交の関係、ソーシャル・キャピタルの再生をめざす議論には、一定の説得力が存在すると思われるのである。

他方で、このような議論の説得力を認めるにあたっては、次のような留保を忘れるべきではない。第一に、今日の民主政をめぐって、既述の問題が存在するとしても、マス・メディアや政策主張団体が果たす役割の評価や、問題の解決のための手段に関しては議論が分かれるところであり、旧来の団体の再生は、考えられる唯一の対処法ではない⁽⁸³⁾。第二に、旧来の団体を再生させ、それらに望ましい機能を果たさせるためには、多様な条件が満たされる必要があり、その実現には大きな変革が不可欠である。スコッチポル自身、政治構造のラディカルな変化の必要を認識しており、現在の政治過程を支配している金銭、マス・メディア、職業的なコンサルタントなどの役割が減じられ、政府がより広範な人々

(83) この点については、本稿の補論1を参照されたい。

と結びつくことを、不可欠の条件としてあげている。またライフスタイルが多忙化し、多様な娯楽が生じてその私事化が進行した現在の状況において、多面的な活動を包括した社交の形態を再生させることには困難が予想されよう。さらに、階層を横断した組織の再生のためには、現在進行しつつある、社会階層に応じた棲み分け、狭い居住区への自閉の構造を変革することも必要になろう。ソーシャル・キャピタルの政治的有用性をめぐる議論は、こうした条件を視野に入れない限り、その有効性を大きく失うことになると思われる。